

# 令和2年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)①

## 令和2年度予算編成の基本的な考え方

- 公共事業関係費を安定的に確保し(令和2年度(通常分):60,669億円(+73億円、+0.1%))、その中で、
  - ・ 個別補助制度の創設やダム再生など、予算や既存ストックの「使い方」の見直し
  - ・ 国土・土地利用の在り方の見直しと一体となった社会資本整備
  - ・ 料金収入の積極的な活用 等を行い、①治水対策を中心とした防災・減災対策等の強化、②老朽化対策の強化、③安全・安心の確保、④中長期的な成長の基盤となるインフラの整備等に重点的に取り組む。

## 治水対策を中心とした防災・減災対策等の強化

- 今般の台風被害や人口減少をはじめとする日本社会の構造的変化も踏まえ、国民の生命・財産を実効的に守る観点から、以下のとおり、治水対策等を見直し・強化。

### 予算・既存ストックの「使い方」の見直し

- 予算の「使い方」の見直し
  - ・ 防災・減災等強化推進費(仮称)の創設 [310億円(皆増)]
  - ・ 個別補助制度の創設(河道掘削等)による集中的・計画的な工事の実施 [102億円(皆増)]
  - ・ 下水道事業における市街地の内水氾濫への対策強化 [244億円(+140億円)]
  - ・ 治水リーディング・プロジェクトの推進による予算の重点化 [5,221億円の内数(+86億円)]
- 既存ストックの「使い方」の見直し
  - ・ ダム再生(利水容量の治水活用)による洪水調節機能の増強(新規制度)

# 令和2年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)②

## 国土・土地利用の見直し

- 真に実効的な対策を講じるための国土・土地利用の見直し
  - ・ コンパクトシティの強化と防災・減災対策との連携 [696億円(皆増)]
  - ・ 治水事業におけるソフト対策の要件化(新規制度)
- 防災・避難情報の拡充と研究開発の加速(リアルタイム浸水予測の構築等) [80億円の内数(+4億円)]

## 地域における人材の拡充

- 地方における人材面の課題・ニーズを踏まえ、災害対応等に従事する地方整備局の人員を増員  
[18,989人(+101人、平成13年の中央省庁再編以降、初の人員増)]

## 老朽化対策の見直し・強化

- 高度経済成長期に集中的に整備されたインフラの維持更新費の増大が課題であることを踏まえ、地方公共団体が管理する橋梁等の老朽化対策を見直し・強化。
- 適切な管理に基づく老朽化対策の推進
  - ・ 個別補助制度の創設による取組みの強化 [2,255億円(皆増)]
  - ・ 長寿命化や集約・最適化に向けた財政面でのインセンティブの導入
- 維持管理等に係る地方単独事業との適切な役割分担の確保

## 安全・安心の確保

- 尖閣領海警備や日本海側での事案対処体制の強化等のため戦略的海上保安体制の構築を加速するとともに、未就学児等の交通安全対策、セーフティネット住宅への移行促進等。

# 令和2年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント(概要)③

## 中長期的な成長の基盤となるインフラの整備等

- 中長期的な成長基盤となるインフラについては、生産性向上効果の高いプロジェクトを厳選しつつ、財政投融資により料金収入等を積極的に活用することなどにより整備を加速。

### 料金収入等も活用した整備加速

※財政投融資は経済対策関連の令和2年度計画計上額

- 生産性向上に資する道路ネットワークの整備 [3,319億円(+179億円)] <財政投融資:11,200億円(+1,200億円)>
- 都市鉄道ネットワークの充実 [172億円の内数(+4億円)] <財政投融資:1,148億円(皆増)>
- 首都圏空港の機能強化 [1,046億円(+232億円)] <財政投融資:4,000億円(+2,500億円)>
- 整備新幹線の着実な整備 [804億円(+12億円)]

### 既存ストックの活用等

- 住宅:フラット35S等における既存住宅の活用促進等(要件緩和等) [287億円(+18億円)]
- 国際コンテナ戦略港湾(政策効果や利用見通し等の検証を前提とした整備等) [446億円(+5億円)]
- 訪日外国人旅行者数4000万人目標の達成に向けた観光施策の推進 [540億円(+40億円)]

## IT化を活用した省人化・省力化

- 無人化施工をはじめとする新技術の導入促進。 [13億円の内数]